明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○平成二十三年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応するための電離放射線障害防止規則の特例に関する省令の一部を改正する省令（**厚生労働**一三三）　二

〔規　則〕

○会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則（**会計検査院**一一）　二

○人事院規則一〇―五（職員の放射線障害の防止）の一部を改正する人事院規則（**人事院**一〇―五―六）　二

〔告　示〕

○電子署名及び認証業務に関する法律第十条第一項に規定する特定認証業務の廃止に関する件（**総務・法務・経済産業**八）

○原戸籍の一部が滅失した件（**法務**四九八）

○商標法条約のドミニカ共和国による批准に関する件（**外務**三六〇）

○千九百六十九年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約を改正する千九百九十二年の議定書へのセルビア共和国の加入に関する件（**同**三六一）

○千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する千九百九十六年の議定書へのルーマニア等の加入に関する件（**同**三六二）

○二千一年の船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約へのイラン・イスラム共和国の加入に関する件（**同**三六三）

○原子力損害賠償補償契約に関する法律に基づき、原子力損害賠償補償契約に基づく業務の一部を株式会社損保ジャパン等に委託した件（**文部科学**一五六）

○中等教育学校並びに併設型中学校及び併設型高等学校の教育課程の基準の特例を定める件及び連携型中学校及び連携型高等学校の教育課程の基準の特例を定める件の一部を改正する告示（**同**一五七）

○平成二十三年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応するための電離放射線障害防止規則の特例に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める場合（**厚生労働**四二五）

○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（**同**四二六）

○保安林の指定をする件（**農林水産**二一三七～二一四三）

○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**二一四四～二一五一）

○平成二十三年東北地方太平洋沖地震の特にやむを得ない緊急の場合に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示の一部を改正する告示（**経済産業**二一八）

○信号符字を点附した件（**国土交通**一〇八八）

○信号符字を取り消した件（**同**一〇八九）

○船舶国籍証書は無効となった件（**同**一〇九〇）

○船舶国籍証書を無効とした件（**同**一〇九一）

○砂防法第二条の土地を指定する件（**同**一〇九二、一〇九三）

○国土調査の実施に関する公示（**同**一〇九四）

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により登録住宅性能評価機関の登録内容を変更した件（**関東地方整備局**四一二）

○道路に関する件（**近畿地方整備局**二六六～二六九）

○道路に関する件（**四国地方整備局**一一七）

〔国会事項〕

法務省

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示について（金融庁）

法　務

公証人任免（法務省）

労　働

最低賃金の改正決定に関する公示（北海道労働局最低賃金公示二、神奈川同三、兵庫同一〇）　二

船員の特定最低賃金の改正に係る地方交通審議会の意見に関する公示（中部運輸局最低賃金公示一）　二

〔資　料〕

閣議決定等事項　二

〔公　告〕

諸　事　項

官庁

犯罪被害財産支給手続開始決定、建設業の許可の取消処分関係　三

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　三〇

会社その他